

総務常任委員会

9月15日、19日の2日間、所管事務調査、陳情審査、決算審査を行った。

(総務課)

電算システム

問 電算システムが各庁舎でまちまちではないか。

答 合併によりシステムは統一されている。リース料は年数が来た時には見直す。

年金制度

問 公務員の共済年金は。

答 年金全体の見直しがあるだろう。かなりの減額が見込まれる。支給年齢の右肩上がりも予想される。

(人権推進課)

住宅資金貸付事業

問 滞納回収の取り組みの姿勢に努力が足りないのではないか。

答 資金の徴収は生活相談員も指導員も一緒に回っている。保証人対策も十分に、一層努力する。

(企画情報課)

風力発電

問 風力発電は故障が多すぎるのではないか。機種選定は正しかったのか。

答 不具合は多い。故障の頻度等をメーカーと調査中であり、善処したい。機種選定は間違っていない。

税の徴収

問 滞納対策室の状況は。

答 現年度分は税務課で、滞納分を対策室で受け持つ。

教育民生常任委員会

9月15日から3日間、所管の決算審査、陳情審査、事務調査等を行った。

(教育委員会)

保育所統合

問 保育所統合の今後の検討見込みは。

答 年長組が数名しかいない園が複数ある。入所園の検討をすべき時期に来ている。

きやらぼく教室

問 きやらぼく教室（鳥取県教育支援センター）が、18年度で廃止になった場合、町単独でも取り組むか。

答 今のところ郡内で施設の必要性を言っているのは本町だけ。米子市は

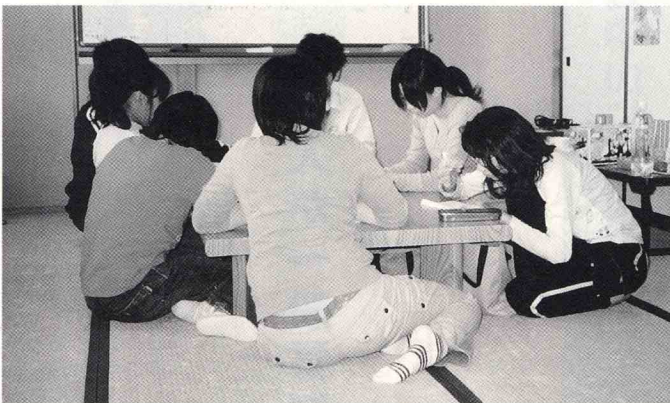
幼児教育課新設

問 取り組み状況は。

答 保育士の研修、各保育所との連絡会の実施等を行っている。家庭の教育力向上を、どのようにしていけばよいか検討中。



故障が多い？



きやらぼく教室の子どもたち

市単独で行っている。財政的に単町での取り組みは難しい。

(福祉保健課)

介護保険

問 前年度に比べ、要介護度4および5の人に給付する額が減っているが原因は。

答 法改正により、施設入所者の食事等の基準額が減額されたため。

直営診療所

問 現行の単年度会計では、利益・損失の状況が分からず、多額の設備投資が必要になった際に判断できない。企業会計を導入すべきではないか。

答 企業会計はメリット、デメリットの検討すべき点が多くある。
※17年度決算認定に、できるだけ早く企業会計へ移行する附帯意見をつけることになった。